

《令和7年度予算反映》

阪南市行財政構造改革プラン改訂版

【取組項目進捗状況一覧】

令和7年3月

阪 南 市

■令和 7 年度 行革プラン改訂版 進捗状況【集計表】

S : 効果額が目標を上回っている
 B : 効果額が目標を下回っている
 ☆ : 定性又は精査中等の取組
 A : 効果額がほぼ目標どおり
 C : 全く取組が進んでいない

取組項目	令和 7 年度			
	目標効果額(①)	当初予算時の効果見込額(②)	差 額(②－①)	取組状況
取組1:働き方改革・人材育成・協働 (12項目)	122,000	106,450	▲ 15,550	S 1 件
				A 0 件
				B 1 件
				C 0 件
				☆ 10 件
取組2:財源の積極的な確保 (11項目)	133,530	126,552	▲ 6,978	S 0 件
				A 2 件
				B 2 件
				C 0 件
				☆ 7 件
取組3:事務事業の見直し等 (32項目)	111,934	151,022	39,088	S 10 件
				A 6 件
				B 7 件
				C 0 件
				☆ 8 件
取組4:特別会計等の経営健全化 (10項目)	0	0	0	S 3 件
				A 0 件
				B 0 件
				C 0 件
				☆ 7 件
合 計 (65項目)	367,464	384,024	16,560	S 14 件
				A 8 件
				B 10 件
				C 0 件
				☆ 32 件

(千円)

取組項目進捗状況一覧表の見方

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
1-1-1	部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	★	プラン	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					R6年度は、部局長が所属部局の事務執行を効果的・効率的に処理できるよう、自らの業務目標を人事評価の面談の中で、被評価者と共有を図るなどにより、業務の円滑な執行に取り組みました。 引き続き、部局長がその職責とリーダーシップを十分に発揮できるよう評価者研修等を実施し、意思決定・対応の迅速化をはじめ、業務課題に適切に取り組める体制整備に努めます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
1-4-2	給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組めます。	秘書人事課	定量	S	プラン	38,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。			特別職については、R6年11月までカットしていたが、新たにR7年1月から財政非常事態宣言の間、給与削減を継続実施します。 一般職については、R7年3月までのカットとしていますが、引き続き、財政非常事態宣言の間、給与削減を継続実施します。 《給与カット内容》 ・市長 : 40%カット ・副市長、教育長 : 11.5%カット ・部長、理事 : 4%カット ・副理事、課長、課長代理 : 2.5%カット
						当初予算	39,400	19,700	13,500			
						決 算	38,989					

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

- 取組項目をコード化したもので、取組1「働き方改革・人材育成・協働」～取組4「特別会計等の経営健全化」に分類され、通し番号となっています。
- 具体的な取組項目を記載しています。
- 具体的な取組項目の概要を記載しています。
- 取組項目を所管する課(室・施設)及び関係する課(室・施設)を記載しています。
- 数値化できる取組項目を「定量」、数値化できない取組項目を「定性」で記載しています。
- 各取組項目の進捗状況に応じて、S・A・B・C・☆で示しており、その内容については、表右上に記載しています。
 ※ R7当初予算時の効果が目標効果額に対して±10%以内の場合は「A」、10%を上回る場合は「S」、10%を下回る場合は「B」評価としています。
- 上段は取組目標や目標効果額等、中段は当初予算時の効果見込額(定性項目については－)を示しており、下段は決算後の効果額を示します。
- 取組項目に対してのR6年度及びR7年度の具体的な取組内容を示しており、取組状況によっては、問題点等も記載しています。

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13	R14～R18	
1-1-1	部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	★	プラン	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					R6年度は、部局長が所属部局の事務執行を効果的・効率的に処理できるよう、自らの業務目標を人事評価の面談の中で、被評価者と共有を図るなどにより、業務の円滑な執行に取り組みました。 引き続き、部局長がその職責とリーダーシップを十分に発揮できるよう評価者研修等を実施し、意思決定・対応の迅速化をはじめ、業務課題に適切に取り組める体制整備に努めます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
1-1-2	業務の全庁的な簡素化・統一化	全庁的な業務の簡素化・統一化に取り組み、業務の効率化と業務改善に対する職員の意欲を高めます。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	★	プラン	効率的な事務執行ができるよう、行政のDX化、委託化等の検討を行います。					R6年度は、組織の活性化及び職員の生産性の向上を図るため、全庁すべての部署にヒアリングを実施し課題を抽出し、着手可能な業務から順次BPRを実施しています。 R7年度は、さらなる業務軽減を図るためのDX推進に向け、業務を見える化する業務フローの作成を全庁的に展開します。 また、決裁手続等の簡素化・迅速化についても検討を進めます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
1-1-3	職場マネジメントの推進	終礼の実施など、残業・休暇の見える化と情報共有を図ることにより、慢性的な時間外勤務の抑制や職場内のコミュニケーションの促進を図ります。	秘書人事課	定性	★	プラン	各課の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					R6年度においても、毎週水曜日と金曜日の業務パソコン一斉シャットダウンとともに、それ以外の全ての勤務日においても21時45分にはシャットダウンを行うなど、時間外勤務の抑制に取り組みました。 引き続き朝礼や終礼の実施など職場のコミュニケーションの促進をはじめ、勤務間インターバル、週2日のパソコン一斉シャットダウンの徹底、勤怠管理システムによる時間外勤務、休暇等の情報管理、また勤務時間の柔軟な運用を検討するなどにより、慢性的な時間外勤務の抑制に努めます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
1-2-1	職員研修制度の充実	職員の育成に向けた研修の充実を図ります。	秘書人事課	定性	★	プラン	職員の人材育成を図るため、引き続き近隣の市町との連携を行うなど最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、実施手法を工夫しながら、事業実施を行います。					R6年度においても、階層別の習得すべき能力に応じた研修を明確化した上で、新たな能力開発に繋がるよう新規の研修メニューを追加するとともに、マッセOSAKAの研修メニューの積極的な活用、さらには、職員一人ひとりが柔軟に研修を受講できる動画研修を積極的に取り入れるなど、研修実施体制づくりの充実に取り組みました。 引き続き、オンライン動画研修による受講しやすい環境づくりを行うなど、研修の充実を図り、職員の人材育成に取り組めます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
1-2-2	人事評価制度の活用	職員の能力や成果を公正に評価する人事評価制度の構築を図ります。	秘書人事課	定性	★	プラン	職員の能力や成果を公正に評価し、職員の勤務に対する意欲や能力が高められる制度となるよう見直しを行い、組織の活性化を図ります。					評価者に対しては、職員が円滑に人事評価の目標設定等ができるよう、職場内のコミュニケーション作りのための面談や評価等の研修を行い、公正な評価につながる取組を進めています。 R7年度は、引き続き、職員の勤務意欲と能力向上が図れるような仕組みとなるよう、適宜制度運用等の見直しを行います。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
1-2-3	昇任選考の手法検討	人事評価制度を活用した昇任選考を検討します。	秘書人事課	定性	★	プラン	組織体制を維持するためには適正な昇任管理が必要です。このため、人事評価制度等を活用し、職員のやる気と組織活性化が図れるような選考手法を構築します。					主査級昇任選考については、職員の受験負担を軽減するため、業績評価による配点の追加、在職期間制限の緩和、教養考査の見直しなどを行うとともに、受験申込みをスマートフォン等から簡単に行えるよう申込方法の見直しを行うなど、主査級昇任試験の受験者数の増加を図っています。 引き続き、定年引上げによる役職定年制や今後の職員数の減少による影響を踏まえつつ、組織体制が維持できる主査級昇任選考等の手法の検討を進めます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
1-2-4	職員施策提案制度の活性化	職員の創意工夫による施策の提案を求めることにより、事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図ります。	政策共創室	定性	★	プラン	職員目線からの柔軟な発想による提案により、事務事業の効率化と経費節減を図ります。					国や他自治体で実施している先進事例の共有化をはじめ、職員提案制度についても定期的かつ随時に職員からの提案が行われるよう、R6年度に制度を見直す等、引き続き職員の事務能率及び政策形成能力向上に取り組めます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
1-3-1	市民活動の担い手の創出	地域やNPOと連携を図り、さらなる地域の担い手の創出を図ります。	政策共創室	定性	★	プラン	市民活動センターの運営を通じて中間支援の充実を図るとともに、はんなり共創事業コンペの実施などにより、地域の担い手の創出を図ります。					地域課題であるデジタルデバインドに対し、大手通信事業者と協働で実施したスマホ支援員の養成をR6年度も行い、このスマホ支援員が主体となり、「スマホの部屋」を月2回定例開催しています。 R7年度は、地域の担い手育成や地域運営組織づくりを推進するため、地域力支援研修の内容の充実に取り組めます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
1-3-2	市民協働事業の推進	協働可能な事業を公表し、自治会や市民公益活動団体、民間企業など、公共サービスの担い手の多様化と市役所業務の見える化に取り組みます。	政策共創室、関係各課	定性	★	プラン	外部委託化の可能性がある事務事業の情報発信を行い、多様な公共の担い手に対する市民協働事業の効果的な取組により事務事業の外部委託化を推進します。					「市民協働・共創事業提案制度」において、市の既存事業で外部委託化の可能性がある事務事業の情報発信を行い、市民協働の活性化と事務事業の外部委託化の促進を図るとともに、この提案制度の中で補助制度を設け、団体の活動支援を行うなど、市民協働事業の推進に取り組みます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
1-4-1	定員管理計画の見直し	人口減少等を踏まえ、職員定員の適正化を図ります。また、定年前早期退職制度により総人件費の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	B	プラン	86,000	146,000	122,000	1,604,000	3,050,000	R3年7月に定員管理計画（R8年度361名を目標）を策定し、定年延長の状況及び組織・業務体制等を踏まえ、R7年度は職員数を359名（計画：357名）と見込んでいます。 引き続き、職員定員管理計画に基づく職員定員の適正化に努めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 2名の職員を次年度以降の採用人数と調整することにより、引き続き定員管理計画に掲げる目標職員数となるよう取り組みます。
						当初予算	132,200	109,800	92,950			
						決 算	142,600					
1-4-2	給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	S	プラン	38,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。			特別職については、R6年11月までカットしていたが、新たにR7年1月から財政非常事態宣言の間、給与削減を継続実施します。 一般職については、R7年3月までのカットとしていますが、引き続き、財政非常事態宣言の間、給与削減を継続実施します。 《給与カット内容》 ・市長

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
2-1-1	ふるさと納税の戦略的な展開	魅力的な返礼品を開拓し、歳入の確保を図ります。 （目標額：5億円）	まちの活力創造課	定量	A	プラン	500,000 (250,000)	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)	1,500,000 (750,000)	1,250,000 (625,000)	R6年度は、外部委託化（1年目）により、事業実施体制（基盤づくり）を確立し、民間事業者のノウハウを活用した新たな返礼品の開拓及び人気返礼品のページのデザイン改修に努めることで、積極的な歳入の確保に取り組んでいます。 R7年度は、寄附金の拡大をめざし、返礼品の展開数を増やすとともに、工夫を凝らしたプロモーションや広告展開手法に取り組めます。 ※（ ）内の数値は、プラン改訂版に記載している目標効果額 2.5億円／年のうち、改訂前プランに計上済の1.25億円／年を差し引いた後の効果額。
						当初予算	500,000 (250,000)	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)			
						決 算	326,091 (76,091)					
2-1-2	クラウドファンディングの積極的な活用	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い途」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募ります。	行財政構造改革推進室、政策共創室、まちの活力創造課、シティプロモーション推進課、関係各課	定量	A	プラン	2,000	1,000	1,000	6,000	5,000	R6年度は、府内で数少ない海水浴場の円滑な運営に向けた施設整備等に係る経費をより多くの方から応援いただくための募集を行いました。 引き続き、多くの方々に応援いただけるよう、活用可能な事業の掘り起こしを積極的に行い、本市がめざすまちづくり事業に活用できるよう取り組みます。
						当初予算	2,000	1,000	1,000			
						決 算	2,819					
2-1-3	有料広告の掲載促進	公共施設の屋内外、封筒、チラシ等に有料広告の募集を行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	60	30	30	180	150	有料広告については、地域交流館等の壁面や各種封筒、公用車、市ウェブサイト、広報はんなん等に有料広告の募集を行うとともに、有料広告掲載基準の改正など歳入の確保に取り組みました。引き続き、庁内連携を図りながら、広告料収入の確保に向けた取組を進めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 封筒やチラシなど多くの広告媒体で有料広告の募集を行っているものの、応募のまったくない広告媒体が一定数あることや、大阪府市町村振興協会からの宝くじ広告料の内容が見直されたことにより、取組状況がBとなっています。
						当初予算	▲ 46	▲ 21	▲ 48			
						決 算	▲ 115					
2-1-4	企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税の推進を図ります。	政策共創室、シティプロモーション推進課、関係各課	定量	★	プラン	総合戦略等に掲げる事業（地方創生推進事業）に対して、企業版ふるさと納税をホームページ等でPRを行うなど、企業に対する働きかけを積極的に行います。					市ウェブサイトでの発信をはじめ、トップセールス等によりさまざまな機会を通じて総合戦略に掲げる事業（地方創生推進事業）をPRし、R6年度においても、企業数社から寄附がありました。引き続き、こうした取組を積極的に企業に働きかけ、寄附の拡大に取り組めます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	36,000					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
2-2-1	企業誘致の促進	企業誘致を促進し、税源の涵養を図るとともに、市民に働く場を提供することなどを通じて、税収の確保につなげます。	政策共創室、関係各課	定量	★	プラン	企業誘致が促進できる環境整備を行います。	企業誘致の取組			850,000	企業誘致が促進できる環境整備を進めるため、総合計画の見直しをはじめ、都市計画マスタープランの改訂などを行ったところです。 引き続き、阪南スカイタウン未売却用地への企業誘致をはじめ、R6年度末閉校する泉鳥取高校跡地の有効活用等を土地所有者である大阪府に対して働きかけるとともに、多くの企業が本市の魅力を感じ、企業誘致が促進できる取組を進めます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
2-3-1	未利用財産の有効活用	公共施設の再構築等により有効活用が図れる施設については、有償貸付等を行い、歳入の確保を図ります。	こども政策課、生涯学習推進室、関係各課	定量	★	プラン	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中	施設を廃止し利活用を検討する施設については、プランに示す各期間において、そのあり方等を検討し、対応方針が決定したものを順次その方針に沿った対応を速やかに実行します。 《旧尾崎中学校》 R14年3月まで土地・建物(校舎棟等は施設の安全性を図る観点からR6年度撤去)は、社会福祉法人へ無償貸付を行う。また、校舎棟等の撤去後は、当該社会福祉法人が、敷地を有効活用し、福祉事業等を実施予定。なお、無償貸付期間経過後(R14年4月以降)は売却予定。 《旧下荘小学校》 R14年3月まで土地・建物は、学校法人へ無償貸付を行い、R14年4月以降は、売却又は有償貸付をする予定。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
2-3-2	未利用財産の売却	公共施設の再構築等により利用計画がない用地等については、時期を逸することなく売却を進め、歳入の確保を図ります。	行財政構造改革推進室、教育総務課、生涯学習推進室、こども政策課、関係各課	定量	★	プラン	59,000	181,000	精査中	精査中	精査中	幼稚園予定地(3用地)については、境界確定等の売却に向けた要件整理と併せ、地元協議を丁寧に行いながら、順次対応方針に沿った取組を進めます。
						当初予算	82,260	0	0			
						決 算	116,877					
2-4-1	使用料・手数料の見直し	適正な受益者負担となるよう使用料・手数料を見直します。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	★	プラン	改定(新設)から3年を経過するものについてその設定した料金が適正であるかどうかの検証を行った上で見直します。					R6年度中に現行の「使用料・手数料に関する基本指針」を時代に即応した公平性と透明性を確保するため、受益者負担割合の細分化及び各施設の受益者負担割合の見直しなどを行った改訂版の策定予定であり、R7年度以降、この改訂した指針に基づき、使用料・手数料の適正化に取り組みます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
2-4-2	ごみ収集運搬手数料の見直しの検討	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。	資源対策課	定量	★	プラン	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。					今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、近隣市町の動向なども踏まえ、手数料の見直しについて検討します。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
2-4-3	施設使用料の減免の見直し	施設使用料については、適正な受益者負担となるよう統一的な基準による減免制度の見直しを行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	9,420	8,300	7,500	45,000	37,500	R4年8月から公共施設使用料の減免の取扱いについて明確化を図っています。 R6年度は、減免基準の取扱い是不変しないものの、指定管理者の会計処理上の課題や業務の簡素化・効率化に対応するため、見える化の手法を見直したガイドラインの改訂を行いました。 R7年度以降は、このガイドラインに沿って適正な運用を図ります。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 暫定措置を設けたことにより、本来見込んでいた効果額が減少したものです。
						当初予算	1,391	800	600			
						決 算	873					
2-5-1	税収等の確保	財源の確保に向け、債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組みます。	税務課、保険年金課、介護保険課	定性	★	プラン	庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組みます。					市税の徴収については、大阪府域地方税徴収機構に参加し、徴収職員の育成を図るとともに、R7年度は、QRコードが一部未対応の納付書の見直しを図るなど、徴収強化に取り組みます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
3-1-1	行政評価システムの再構築	行政評価システムの再構築に取り組みます。	政策共創室	定性	★	プラン	総合計画の見直しに併せて、行政評価システムの再構築を行います。					総合計画の実施に併せて、行政評価を行うための施策シートの見直しを随時実施しており、R6年度は、資料作成時間の効率化に向けた手法を関係各課と検討中です。引き続き、施策の実施状況等が適切に評価できるよう、適宜見直しを検討します。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
3-1-2	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。	資源対策課	定量	B	プラン	2,400	1,200	1,200	7,200	6,000	指定ごみ袋の仕様における国産要件を撤廃し、外国産も可能として入札を行う取組を進めており、R7年度においても材料費の高騰等による影響があるものの、一定の効果額が見込まれています。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 材料費の高騰など厳しい社会情勢の中ではあるが、R7年度は必要枚数の調整などを行いながら目標効果額に近づけるよう取組を進めます。
						当初予算	▲ 4,828	381	928			
						決 算	2,067					
3-1-3	コミュニティバス運行事業費の見直し	持続可能な事業運営の観点から、コミュニティバスの運行体制を見直すなど、需要と供給を踏まえた効率的な事業実施を行います。	都市整備課	定量	A	プラン	6,800	3,400	3,400	20,400	17,000	コミュニティバスについては、本市の路線バスとコミュニティバスの輸送効率の改善に向け、R4年10月に重複運行区間の見直し等を実施しました。引き続き、持続可能な公共交通の実現に向け、乗車促進に向けた広報啓発に取り組み利用者の拡大を図ります。 《利用実績》 R6：165, 433人（見込み） R5：156, 732人
						当初予算	5,130	3,400	3,400			
						決 算	4,415					
3-1-4	中学校給食事業のあり方の検討	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。	学校給食センター	定量	S	プラン	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。		効果額が見込める段階で計上します。			学校給食センター（耐震性能有）については、R6年度に大規模改修が完了しました。この改修に合わせて学校給食の安定的な提供を可能とするため、中学校給食をデリバリー方式から小学校給食と同様の食缶方式へ転換するとともに、食材においても地産地消の充実を図り、魅力ある給食の提供に努めます。
						当初予算	—	—	57,765			
						決 算	—					
3-1-5	留守家庭児童会運営事業の見直し	効率的な事務執行により、事業費の削減に向けた取組を行います。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	2,000	1,000	1,000	6,000	5,000	受益者負担の適正化と支援員等の処遇改善を図るため、R4年4月に保育料を1, 000円／月の値上げを実施しており、引き続き留守家庭児童会の安定的な運営の確保を図ります。
						当初予算	2,000	1,000	1,000			
						決 算	2,000					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
3-1-6	学校教育事業費の効率的な執行	学校教育事業内容を精査し、効率的な事業執行を図ります。	学校教育課	定量	S	プラン	2,000	1,000	1,000	6,000	5,000	R6年度は、学校教育事業や研修内容についても工夫した見直しを行い、経費の削減に取り組みました。引き続き、円滑な学校運営に向け、体制の確保や効率的な事業実施に取り組みます。 なお、研修手法の見直しによる効果額については、各種団体補助金の見直しの中で別途932千円の効果額を算定しています。
						当初予算	1,584	550	532			
						決 算	1,470					
3-1-7	自転車等駐車場のあり方の検討	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	S	プラン	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。	2,500	2,500	15,000	12,500	自転車等駐車場については、R3年度から3年間、市民協働による「はなていアクション」事業を活用した管理委託方式で運営するとともに、R5年度末に尾崎駅自転車等駐車場を、R5年度末に廃止しました。 また、R6年度からの3年間については、プロポーザルにより尾崎自転車等駐車場を除く3駅の管理運営にかかる業務委託により、効果的・効率的な管理運営に取り組んでいます。
						当初予算	—	5,873	6,232			
						決 算	—					
3-1-8	幼稚園バスの効率化の検討	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。	こども政策課	定量	S	プラン	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。	精査中	精査中	精査中		幼稚園バス（4台）については、少子化の進展により園児は減少しており、また第3期子ども・子育て支援事業計画に見込むR7年度以降の園児数も勘案し、はあと幼稚園2台・まい幼稚園1台の計3台体制とします。
						当初予算	—	—	2,748			
						決 算	—					
3-2-1	図書館の指定管理者制度導入	令和5年度からの指定管理者制度の導入、及び導入に併せて文化センターの効率的な管理運営手法の検討を行います。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	9,600	9,600	9,600	57,600	48,000	R5年4月からR10年3月までの5年間、指定管理者により文化センターと図書館を一体的に管理運営し、効果的・効果的な運営に取り組んでいます。 引き続き、図書館及び文化センターの相互の有効活用が図られるような事業を展開し、より一層の市民サービスの向上に努めます。
						当初予算	10,550	10,550	10,550			
						決 算	10,550					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
3-2-2	文化センターの効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	3,600	3,600	3,600	21,600	18,000	R5年4月からR10年3月までの5年間、指定管理者により文化センターと図書館を一体的に管理運営し、効率的・効果的な運営に取り組んでいます。 引き続き、図書館及び文化センターの相互の有効活用が図られるような事業を展開し、より一層の市民サービスの向上に努めます。
						当初予算	3,861	3,861	3,861			
						決 算	3,861					
3-2-3	体育施設の効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	B	プラン	0	9,000	9,000	54,000	45,000	R6年4月からR11年3月までの5年間、市営プール6ヶ所の廃止に伴う管理経費の見直しを反映した新たな指定管理の基本協定に基づき、指定管理者により効率的・効果的な運営に取り組んでいます。 また、学校水泳授業については、R4年度から天候に影響されることのない室内プールを利用した民間委託を導入しており、引き続き、委託事業の内容等を事業者とも協議しながら、児童生徒の学習環境の維持・向上に取り組めます。
						当初予算	16,016	7,153	7,153			
						決 算	16,016					
3-2-4	市営プールの廃止	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、市内6か所のプールを段階的に廃止します。										【取組状況がB又はCの理由や問題点】 学校水泳授業に伴う民間委託料が別途必要となったものです。
3-2-5	生涯学習施設の広域化の検討	隣接する市町と文化センター、総合体育館の広域化に向けた検討を行います。	生涯学習推進室、政策共創室	定性	★	プラン	広域化に向けた協議を開始し、効果額が見込める段階で計上します。					文化センター等の施設の広域化については、隣接する市町と情報交換を行いながら、それぞれの抱える課題等の調整を行う必要があり、協議が整い、効果を見込むことができる段階で効果額を計上します。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
3-2-6	保健センターの効率的な管理運営手法の検討	保健事業の見直しに併せ、施設の効率的な管理運営手法について検討します。	健康増進課、関係各課	定量	★	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理手法等を検討します。		効果額が見込める段階で計上します。			効率的に運営するため、それぞれの事業については一部委託するなど、今後も効率的な健康増進に向けた管理運営手法を検討します。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
3-2-7	防災コミュニティセンターの効率的な管理運営手法の検討	防災コミュニティセンターのあり方及びさらなる効率的な運営を検討します。	危機管理課	定量	B	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理運営手法等を検討します。		1,300	7,800	6,500	R5年度からR7年度の3年間の施設管理運営委託について、計画を前倒し管理運営手法の見直しを行いました。 また、こうした取組に加え、大規模災害に備えた危機管理意識を醸成するため、学校や地域で行われる防災訓練や出前講座などを、新たなメニューとして委託業務に追加するなどの取組も行っています。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 効率的な管理運営に努めているものの、当初の見込みより人件費が高騰しているためです。
						当初予算	426	604	604			
						決 算	604					
3-2-8	子育て総合支援センターの効率的な管理運営手法の検討	地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託化を行います。	こども支援課	定量	S	プラン	7,800	3,900	3,900	23,400	19,500	市が直営で行っていた「地域子育て支援センター事業」と委託事業の「ファミリー・サポート・センター事業及びつどいの広場事業」を一体的に「阪南市地域子育て支援事業」として再編し委託化を行い、事業者と連携し、子育て支援の充実と事業の効率化を図りました。 R7年度も引き続き、事業者と連携を図りながら子育て支援事業の充実にも努めます。 ※業務の委託化に伴い、正職員1名(7,800千円)の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	1,140	736	298			
						決 算	2,046					
3-2-9	住民センターの地域移譲等の検討	住民センターの地域への移譲を進めます。	政策共創室	定量	B	プラン	0	0	434	15,566	54,000	R5年度から、地域運営を推進するための「地域運営推進事業補助金」制度、及び住民センターの自主運営を行うための「住民センター維持管理費補助金」制度を創設し、概ね10年間を目途に進めている住民センターの地域移譲に向けた基盤整備を行ないました。 R6年度は、地域移譲に関するアンケートを実施し、R7年度はこの結果を踏まえ、これら制度の周知を行うとともに、地域移譲が促進できるような取組を進めていきます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 地域移譲にあたっては、さまざまな課題等もあることから、地元からの十分な理解を得るための調整に時間を要しているためです。
						当初予算	0	0	0			
						決 算	0					
3-2-10	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法の検討	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法を検討します。	介護保険課	定量	A	プラン	1,400	700	2,600	15,600	13,000	R4年4月から共生型施設である、いきいき交流センターで実施している入浴サービスについて、適正な受益者負担の観点から、新たにこのサービスに係る料金を徴収し、施設管理運営の効率化と併せて利用者のサービス向上を図りました。 今後ともこうした取組を通じ、さらなる効率的な施設運営に取り組めます。
						当初予算	600	300	300			
						決 算	1,400					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
3-2-11	公民館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	公民館のあり方の検討及び指定管理制度導入後の更なる効率的な運営を検討します。	中央公民館、生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	0	0	24,000	20,000	R8年度からの新たな指定管理者を選定し、効果的・効率的な管理運営に努めます。 引き続き、中長期的な観点から、公民館のあり方について検討します。
						当初予算	0	0	0			
						決 算	0					
3-2-12	子育て拠点の再構築のあり方の検討	公民の役割分担を踏まえ、保育所及び幼稚園の設置のあり方を検討します。	こども政策課	定量	S	プラン	113,000	66,000	60,000	360,000	300,000	R4年4月に尾崎幼稚園と尾崎保育所を統合した認定こども園（民間）を開園し、また、はあとり・朝日幼稚園の統合により朝日幼稚園を閉園するなどの子育て拠点の再構築に向けた取組を進めました。今後、子育て拠点再構築方針の第2ステージに示している石田保育所及び下荘保育所の再構築について検討を進めます。また幼稚園においても、在籍児童数の状況や公民の役割分担を踏まえ、そのあり方について検討を進めます。 ※再構築に伴い、保育所で正職員2名、幼稚園で正職員3名、任期付職員5名の計55,000千円は定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	91,817	48,568	48,568			
						決 算	94,625					
3-2-13	地域交流館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	地域交流館のあり方の検討及びさらなる効率的な管理運営手法を検討します。	政策共創室	定量	S	プラン	2,200	1,100	1,100	6,600	5,500	R4年度から、管理運営手法を変更することにより、指定管理料の見直しを実施しました。（休館日：週1日→週2日） R7年度末の指定管理期間満了に伴い、R8年度からの新たな指定管理者を選定し、効果的・効率的な管理運営に努めます。
						当初予算	4,154	2,077	2,077			
						決 算	4,154					
3-2-14	わんぱく王国の借地の解消及びあり方の検討	わんぱく王国の借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	★	プラン	借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。		精査中	精査中	精査中	わんぱく王国については、この間、課題となっていた借地（公園用地及び駐車場用地）の取扱いについて地権者と協議を進める中で、公園用地を所有する地権者とR8年度以降、当該用地を無償化することについて合意を得ました。 引き続き、公園用地以外の駐車場についても、地権者をはじめ、指定管理者とも調整を図りながら効率的な管理手法を検討します。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)
						短期		中期		長期	
						R4・R5	R6	R7	R8～R13	R14～R18	
3-2-15	旧東鳥取小学校及び隣接する公共施設のあり方の検討	旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。	教育総務課、中央公民館、生涯学習推進室、学校教育課、政策共創室	定量	★	プラン	周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。		効果額が見込める段階で計上します。		旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、旧東鳥取幼稚園周辺のまとまった公共用地について、庁内検討準備部会を設置し、土地活用、公共施設配置や規模について整理を進めており、R5年度は、公共施設の区域の境界が未確定な部分についての境界確定を行いました。R6年度は、老朽化が著しい旧東鳥取幼稚園建物の撤去を行い、また、旧東鳥取小学校体育館に移動した歴史資料展示室を再開しました。
						当初予算	—	—	—		
						決算	—				
3-2-16	小中学校のあり方の検討	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。	教育総務課、学校教育課、生涯学習推進室	定量	★	プラン	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。		効果額が見込める段階で計上します。		阪南市立学校のあり方検討委員会を設置(R3年12月)し、R6年度末には、これまで行った整理統合整備計画の検証結果及び児童・生徒数や地理的条件などを踏まえた答申をいただき、R7年度以降、ソフト・ハード両面において、児童生徒の学校生活に影響を及ぼす要因が顕著化するまでに将来の適正化等の検討・実施を行います。
						当初予算	—	—	—		
						決算	—				
3-2-17	児童遊園のあり方の検討	児童遊園については、利用実態を踏まえ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	★	プラン	利用実態と管理方法を勘案し、整理方針を検討します。		効果額が見込める段階で計上します。		開発により整備し、帰属や寄附された公園のうち、利用実態のない児童遊園について、維持管理等今後のあり方について検討を進めます。
						当初予算	—	—	—		
						決算	—				
3-3-1	各種団体補助金の見直し	市民ニーズに的確に対応していくため、公平性・透明性を保ちつつ、適正な交付・運用が行われる補助金制度の再構築に取り組みます。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	S	プラン	適正な補助制度を検討します。	精査中	精査中	精査中	補助金については、この間、全71補助金の事業効果を検証し、補助事業を廃止するもの、近隣の市町と比較し補助金の見直しを図るもの、さらには、事業の見える化を図るため、対象事業を明確化した要綱改正など次のとおり取組を行いました。 ①補助事業の廃止 : 5件 ②補助金額の見直し : 5件 ③事業の見える化に向けた補助要綱の改正 : 30件 ④見直し対象外(制度補助等の補助事業) : 31件 引き続き、見直し対象外とした補助金についても、その内容を継続的に精査し、適正化に努めます。
						当初予算	3,453	3,487	7,553		
						決算	7,562				

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額（一般財源:千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
3-4-1	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	健康増進課、保険年金課、介護保険課、健康事業準備室	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					高齢化が進む本市において、誰もが健康で過ごせるよう、健康への関心が高い層だけでなく、健康への関心が低い「健康無関心層」を含めた概ね40歳以上の市民を対象に、保健事業と介護予防事業を一体的に実施するための「はんなん健康応援プラン推進事業」を取りまとめ、これら事業を円滑に実施する、委託事業者をプロポーザル方式により選定しました。 R7年度は、当該事業者及び関係団体等との調整を図りながら、円滑な事業実施に取り組みます。 ※一体的な事業実施に伴う業務の委託化により、正職員1名（7,800千円）の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	－	349	349			
						決 算	698					
3-4-2	重層的支援体制の整備	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。	市民福祉課、生活支援課、介護保険課、健康増進課、こども支援課	定性	★	プラン	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。					R4年度から地域共生社会の実現に向け、年齢や属性を問わない包括的な支援を行うため、共生の地域づくり庁内連携会議や重層的支援会議等を開催し、個別ケースを通して関係各課において情報を共有するだけでなく、課題抽出を行い円滑に包括的な支援が実施できるよう相談支援体制を再構築しました。 また、地域課題に対応できるよう、プラットホームである「草の根ネットワーク」を通じ、全世代対象にした参加支援及び地域づくりを支援するための人材育成及び居場所づくり等を行なう体制を再構築し、包括的な市民支援体制を進める重層的支援体制整備事業を開始しています。引き続き、関係各課が緊密に連携しながら、相談支援や地域づくり支援の質の向上が図れるような取組を進めます。
						当初予算	－	－	－			
						決 算	－					
3-5-1	公用車の削減	公用車の台数を削減します。	総務課	定量	S	プラン	400	200	200	1,200	1,000	内部連携を密にし公用車の台数の削減に向けて取り組みました。R6年度は、車両の老朽化及び利用状況等を勘案し、公用車2台を削減しました。 引き続き、公用車の台数削減に向けた取組を進めます。 ・削減実績: R3年度 3台 R5年度 1台 R6年度 2台
						当初予算	600	400	600			
						決 算	700					
3-5-2	電力調達方法の見直し	市役所等の公共施設の電力調達方法を見直し、費用の削減を行います。	総務課、関係各課	定量	B	プラン	7,000	7,000	7,000	42,000	35,000	高圧受電施設（市役所、防災CC等、全20施設）の新電力導入を検討しましたが、この間の世界情勢等の影響により電気料金が高騰している状況、また多くの電気供給事業者が新規契約を停止していることから、安定的な電力確保を図るため、新電力の導入を見送りました。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 昨今の社会情勢により、電力市場が不安定であることから、様々なリスクを勘案し、新電力の導入を見送ることとしたものです。 ※電力消費量を抑制し、経費の削減に努めます。
						当初予算	0	0	0			
						決 算	0					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
3-5-3	電話交換業務の見直し	ダイヤルイン等の導入により電話交換業務の効率的な運営を行い、費用削減を図ります。	総務課	定量	B	プラン	0	0	2,000	12,000	10,000	電話交換業務については、R5年1月からダイヤルインを導入し、市民サービスはもとより業務の効率化を図りました。 また、R5年度にダイヤルイン導入による効果検証を行い、計画を1年前倒しし、R6年度からの電話交換業務の効率的な運用に向けた仕様の見直しを行いました。 （※従来の2.8人体制を2.2人体制に見直し ▲0.6人） R7年度以降も、引き続きダイヤルイン導入の効果を見極めながら、さらなる効率的な運営手法を検討します。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 ダイヤルイン導入に伴い、交換手1名の削減を当初予定していたものの、運営体制を確保する観点から、0.6人の削減となったものです。
						当初予算	0	0	1,200			
						決 算	0					
3-5-4	市役所庁舎、防災コミュニティセンター等の管理経費の見直し	市役所庁舎、防災コミュニティセンターとの清掃業務等の一体的な管理等による管理経費を削減します。	総務課、危機管理課、関係各課	定量	B	プラン	4,200	2,100	2,100	12,600	10,500	R4年度から、本庁舎・分館及び防災コミュニティセンターの清掃業務を一体化した業務の効率化を図り、経費削減を行いました。 併せて旧下荘小学校については、未利用財産の有効活用に伴い、警備等の維持管理経費の削減を行いました。 引き続き、これら施設の効率的な管理運営に努めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 この間、業務の効率化を図り、委託料の削減に努めてきましたが、近年の人員費の高騰等により委託料が増額したものです。 なお、現在公募型プロポーザル方式によりR7年度以降の委託業者選定を行っているところであり、その結果を踏まえ決算時に効果額の算出を再度行います。
						当初予算	2,399	2,023	▲ 4,696			
						決 算	6,857					
4-1-1	下水道使用料の見直し	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。	下水道課	定量	★	プラン	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。		精査中	精査中	精査中	経営状況改善のため、収入確保が不可欠であるが、使用料は府内2位と高水準であることから、R6年度の経営戦略の見直し内容を踏まえ、公正で妥当な使用料の水準及び体系の検討を行います。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
4-1-2	新規下水道工事の抑制	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。	下水道課	定性	★	プラン	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。					経営状況を踏まえ、新規下水道工事費の抑制を図りつつ、計画的・継続的な公共下水道整備を実施します。 ・R5年度末：普及率55.2%
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
4-1-3	訪問による接続の強化	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。	下水道課	定性	★	プラン	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。					未接続世帯へ個別訪問を行い、アンケートの実施や接続の勧奨を継続的にを行い、接続率の向上に取り組めます。 ・R5年度末:接続率86.4%(目標90%)
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
4-2-1	国民健康保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	保険年金課	定性	★	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					R6年度は、税務課、当課後期高齢者医療担当と情報共有等を実施するとともに、滞納者へのきめ細やかな納付交渉、早期の預金調査の着手や財産の差押えなど、適切な滞納処分を行い、債権回収に取り組めました。 また、R6年12月から導入されたマイナンバー保険証により、滞納者との交渉機会が減少することから、滞納者に対しては、引き続き丁寧な納付交渉を行うとともに、早期の預金調査の着手や財産の差押えなどを実施し、歳入の確保を図ります。 ・R5現年度徴収率:93.86%
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
4-2-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					高齢化が進む本市において、誰もが健康で過ごせるよう、健康への関心が高い層だけでなく、健康への関心が低い「健康無関心層」を含めた概ね40歳以上の市民を対象に、保健事業と介護予防事業を一体的に実施するための「はんなり健康応援プラン推進事業」を取りまとめ、これら事業を円滑に実施する、委託事業者をプロポーザル方式により選定しました。 R7年度は、当該事業者及び関係団体等との調整を図りながら、円滑な事業実施に取り組めます。(※効果額は再掲) ※一体的な事業実施に伴う業務の委託化により、正職員1名(7,800千円)の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	—	349	349			
						決 算	698					
4-3-1	介護保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	介護保険課	定性	★	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					コンビニ収納・d払い等のキャッシュレス決済の導入により、市民サービスの向上を図るとともに、催告書による納付勧奨についても、同封するチラシを目にとまりやすい色紙にするなどの取組を実施しました。引き続き、こうした取組に加え、関係課とも連携しながら、徴収率の向上に取り組めます。 ・R5現年度徴収率:99.53%
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13	R14～R18	
4-3-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	介護保険課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					高齢化が進む本市において、誰もが健康で過ごせるよう、健康への関心が高い層だけでなく、健康への関心が低い「健康無関心層」を含めた概ね40歳以上の市民を対象に、保健事業と介護予防事業を一体的に実施するための「はんなん健康応援プラン推進事業」を取りまとめ、これら事業を円滑に実施する、委託事業者をプロポーザル方式により選定しました。 R7年度は、当該事業者及び関係団体等との調整を図りながら、円滑な事業実施に取り組みます。（※効果額は再掲） ※一体的な事業実施に伴う業務の委託化により、正職員1名（7,800千円）の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	－	349	349			
						決 算	698					
4-4-1	後期高齢者医療保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組みます。	保険年金課	定性	★	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組みます。					保険料については、コンビニ収納・キャッシュレス決済の導入をはじめ、保険料の未納者に対しては、早期の納付勧奨やきめ細やかな納付相談、さらには、庁内連携による情報交換等を通じ、保険料の徴収率の向上に取り組みました。 引き続き、税務課や国民健康保険担当及び広域連合の研修等を通して、滞納整理の専門性を高め、徴収率の向上に努めます。 ・R5現年度徴収率：99.84%
						当初予算	－	－	－			
						決 算	－					
4-4-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					高齢化が進む本市において、誰もが健康で過ごせるよう、健康への関心が高い層だけでなく、健康への関心が低い「健康無関心層」を含めた概ね40歳以上の市民を対象に、保健事業と介護予防事業を一体的に実施するための「はんなん健康応援プラン推進事業」を取りまとめ、これら事業を円滑に実施する、委託事業者をプロポーザル方式により選定しました。 R7年度は、当該事業者及び関係団体等との調整を図りながら、円滑な事業実施に取り組みます。（※効果額は再掲） ※一体的な事業実施に伴う業務の委託化により、正職員1名（7,800千円）の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	－	349	349			
						決 算	698					
4-5-1	病院事業会計の健全化	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。	健康増進課	定性	★	プラン	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。					地方交付税を財源とした繰出金については市と指定管理者の役割分担を踏まえ、適切な一般会計の繰出を行い市財政の健全化に取り組みます。
						当初予算	－	－	－			
						決 算	－					

今 後 の 公 共 施 設 等 の 取 扱 い に つ い て

1 プラン策定時の市有財産の状況：１２６（うち活用中の公共施設１１５ 未利用財産１１）
⇒ R7年度当初予算時の状況：１２３（うち活用中の公共施設１１４ 未利用財産 ９） ※ 売却済３施設

2 今後の活用方針

(1) 今後、継続して使用する施設（プラン策定時）：３１ ⇒ R7年度当初予算時：３１（新町倉庫を検討すべき施設に方針見直し・尾崎幼稚園の転用）

市役所、市役所分館（おさき出会い館）、地域交流館、東鳥取倉庫、**新町倉庫**、防災コミュニティセンター、消防団分団庫（第１～５）、万葉台倉庫、はんなん浄化センターMIZUTAMA 館、泉南阪南共立火葬場、清掃庁舎、保健センター、子育て総合支援センター、阪南市民病院、さつき園・まつのき園、たんぼぼ園、総合体育館、桑畑総合グラウンド、文化センター、図書館、尾崎公民館、東鳥取公民館、西鳥取公民館、学校給食センター、箱作公園（倉庫・便所）、駐輪場（箱作）、駐輪場（和泉鳥取）、**尾崎幼稚園（教育支援センター：シンパティア）**

(2) 今後、取扱いを検討すべき施設（プラン策定時）：９５ ⇒ R7年度当初予算時：９２（売却済３施設及び尾崎幼稚園の転用・新町倉庫の方針見直し）

① 未利用財産（売却予定施設）：９施設	《内訳》	旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、旧はつめ幼稚園、 旧尾崎公民館、旧尾崎法務局跡地 、元清掃庁舎予定地（鳥取中）、コミュニティセンター用地（箱作）、幼稚園予定地３か所（箱の浦、光陽台、緑ヶ丘）
② 今後廃止し利活用を検討する施設（廃止済施設を含む）：９施設	《内訳》	尾崎保育所、尾崎幼稚園 、朝日幼稚園、市営プール６か所、駐輪場（尾崎）、 新町倉庫
③ 地域へ移譲する施設：４３施設	《内訳》	住民センター（４３ か所）
④ 現在貸付又は貸付予定の施設：３施設	《内訳》	旧尾崎中学校、旧下荘小学校、あたごプラザ
⑤ 事業計画を策定し整理統合を検討する施設：２４施設	《内訳》	小学校 ８ 校：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台 中学校 ４ 校：鳥取、貝掛、鳥取東、飯の峯 幼稚園 ２ 園：はあとり、まい 保育所 ２ 所：下荘、石田 留守家庭児童会 ８ 所：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台
⑥ あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設：４施設	《内訳》	いきいき交流センター、わんぱく王国（管理棟を含む）、桜の園、駐輪場（鳥取ノ荘）

3 今後、取扱いを検討すべき９５施設（プラン策定時）の検討状況

(1) 未利用財産：１１施設のうち売却に向け取組を進める施設（７施設） ⇒ R7年度当初予算時：９施設のうち売却を進める施設（５施設）
(※旧尾崎法務局跡地・旧尾崎公民館売却済)

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
旧尾崎法務局跡地（R3年度に売却済）	旧尾崎公民館（R5.6月売却済）		幼稚園予定地（箱の浦、光陽台、緑ヶ丘） 旧はつめ幼稚園	元清掃庁舎予定地（鳥取中）
・旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、コミュニティセンター用地（箱作）は、別途検討 ・幼稚園予定地については、地域の意見やそれぞれの施設が抱える諸課題等を整理し、予定時期に売却できるよう、取組を進める ・旧はつめ幼稚園及び元清掃庁舎予定地については、魅力ある「まちづくり形成」に向け、土地利用計画等も検討しながら、売却を検討				

(2) 今後廃止し利活用（未活用の場合は売却）を検討する施設：１０施設 ⇒ R7年度当初予算時：９施設
(※尾崎保育所売却済及び尾崎幼稚園の転用・新町倉庫の方針見直し)

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
尾崎保育所 尾崎幼稚園 朝日幼稚園 ※R3年度末に幼稚園及び保育所条例から各施設を削除	駐輪場(尾崎) 市営プール（6か所） 尾崎保育所（R6.1月売却済）		新町倉庫	
・市営プール（6か所：R4年度末廃止）については、それぞれの施設を取り巻く環境や課題整理を順次行い、利活用及び売却を検討 ・駐輪場(尾崎)（R5年度末廃止）は、総務課で管理し、主に駐車場として利用。またR6年度からトライアル・サウンディングにより、民間事業者への暫定利用を実施 ・旧東鳥取小学校で実施していた適応指導教室の機能充実を図るため、教育支援センター（シンパティア）として尾崎幼稚園に移転				

(3) 地域へ移譲する施設：住民センター４３施設

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
柔軟な施設利用が可能となる規則改正をはじめ利用意向のある施設の耐震診断や施設改修、運営等についての支援方策の検討し、協議が整った地域から随時、移譲を進める			協議が整った地域から随時、移譲を進める	

(4) 現在貸付又は貸付予定の施設で利活用（未活用の場合、売却）を検討する施設：３施設

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
・あたごプラザについては、貸付契約の状況も踏まえ今後の対応方針を検討 ・旧尾崎中学校（校舎棟等は、施設の安全性の確保を図る観点からR6年度撤去済）及び旧下荘小学校については、R14年度以降、売却又は有償貸付を検討				

(5) 事業計画を策定し整理統合を検討する施設：２４施設

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
8小学校、4中学校、留守家庭児童会については、短期取組期間中に今後市がめざす小中学校のあり方を検討			ソフト、ハード両面において、児童生徒の学校生活に影響を及ぼす要因が顕著化するまでに将来の適正化等の検討・実施	
			石田保育所と下荘保育所の統合については、阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、第1ステージの進捗状況や財源確保、社会情勢の変化等を見極め、第2ステージにおいて検討	

(6) あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設：４施設

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
短期取組期間中にあり方（施設の存廃や対応方針、運営の効率化等）を検討 ・桜の園：地域との連携のもと、当面の間運営を継続 ・わんぱく王国：公園用地のR8年度からの借地料無償化契約の締結と併せ、駐車場用地の無償化についても引き続き地権者等と協議調整を図り、管理運営の効率化に取り組む			検討結果に沿った処理を検討	

※短期取組期間中にあり方等を検討する施設については、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行するとともに、適宜、その内容を本改訂版の取組に追記する。効果額は、「取組２－３の未利用財産等の利活用・処分」の中で、その進捗管理を行う。